

建設部会全国合同会議講演会

1. 日時；平成24年9月21日（金）13：30～15：15（講演90分、質疑応答15分）

2. 会場；大阪国際交流センター 2階 さくら東

3. 内容；

1) 講演会

●講師；藤井聡 京都大学大学院教授

●演題；列島強靱化論～200兆円の財政出動で、GDP900兆円の日本が生まれる～

●要旨；

①日本は今、超巨大地震の連動の危機に直面している。

②そのために、200兆円規模の財政に基づく、列島強靱化が必要。

- ・ 東日本大震災の震災復興関係 30兆～60兆円
- ・ 基本的な耐震強化・津波対策（老朽化対策含） 20兆～50兆円
- ・ 東西交流路の確保（中央新幹線等） 15兆～20兆円
- ・ 国土構造の分散化のためのインフラ整備 15兆～30兆円
- ・ エネルギー関連の強靱化（原発耐震強化等） 15兆～30兆円
- ・ その他（産業構造強靱化、防災教育等） 10兆～20兆円

総額 100兆円～200兆円

③そうした公共投資を通して、日本経済はGDPが600兆円から最大で900兆円程度に成長。

④その結果、日本の「国防」が果たされると共に、日本は精神的にも「豊か」な国になる。

藤井聡先生の列島強靱化論は、デフレ経済脱却のための日本版ニューディール政策である。現在、「列島強靱化基本法案」が国会に提出されており、阿部自民党総裁の再登板により、この実現に向け大きく前進したといえる。我々建設関係者を大いに元気付け、我が国経済の復活再生が期待できる。



超人大陸『列島強靱化論』第十話、補足資料

「国土強靱化」って、なに？

京都大学大学院教授
同大学レジリエンス研究ユニット長
藤井聡

「国土強靱化」の考え方

1. 日本は今、
「超巨大地震の連動」の危機に直面している！
(※ 最悪、東日本大震災の被害の10~20倍規模)
2. その危機を乗り越えるために今、
「大規模な総合対策」=「国土強靱化」が不可欠！
(※ 年間10~20兆円規模で10年間)
3. その結果、
「経済も大きく成長」し、日本中が「豊か」になる！
(※ 10年後に名目GDPが600~900兆円規模)

どれだけかかる？

東日本大震災の 震災復興関係 (原発事故対策含む)	30兆～60兆円
基本的な 耐震強化・津波対策 (堤防整備、液状化対策等 含)	20兆～50兆円
東西交流路の確保 (中央新幹線および第二東名 等)	15兆～20兆円
国土構造の分散化のためのインフラ整備	15兆～30兆円
エネルギー関連の強靱化 (原発耐震強化、タンクドレート、新エネ等)	10～30兆円
その他 (BCP・移転促進、産業構造強靱化、防災教育など)	10兆～20兆円

総 額

100兆～200兆円

(藤井聡著 『救国のレジリエンス』より一部改定)

政府(中央+地方)の公共事業費は、90年代から年約20兆円弱削減 (約35兆円→約17兆円)

→要するに....**今後10年、強靱化のために、
90年代の公共投資水準に戻す！**

3

200兆円の財源は？

1. **デフレ脱却まで.... 「国債」中心で調達**
(4～5年程度) (金融政策とセット！)

※ この金融政策+財政政策によって、
デフレギャップが埋まってデフレを脱却し、
経済成長(名目年率3～6%程度)が可能となる！

2. **デフレ脱却後は..... 「税収」中心で調達**
(必要に応じて増税を検討)

利権目当てのシロアリがたかるだけじゃないか！？
そんな些末な事のために、強靱化を止めて、 何十万人もの人間を 見殺し にしていいのか？
また、バラマキをするのか？
きちんとした 目的のある投資はバラマキではない！
そんな大量の国債を発行すれば、破綻するじゃないか！
「通貨を発行」できる政府・日銀が、「円建ての国債」で破綻することは考えられない。(中央銀行を持つ日本政府は、ギリシャ・タ張と全然違う)
このご時世「公共事業で経済成長」なんてあり得ないだろ！
米国も欧州も中国も、皆、それ、やっています。 100パー あり得ます！
今、増税したカネを、強靱化に使うのか？
三党合意の付則18条は、 ① 経済成長 (名目3%・実質2%)を果たすことを 絶対条件 に、 ②強靱化をして、デフレを脱却して から 増税をする、 と解釈可能。だから、そう解釈する真つ当な 政権樹立 が不可欠!